

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間		第16期 第2四半期 連結累計期間		第15期	
		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日		
売上高	(百万円)	83,811	90,461	169,790			
経常利益	(百万円)	4,679	5,083	9,441			
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,614	3,024	4,824			
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,615	3,024	4,826			
純資産額	(百万円)	34,134	38,257	35,900			
総資産額	(百万円)	62,770	70,030	68,030			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	117.41	135.78	216.59			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	54.4	54.6	52.8			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,678	2,832	6,997			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,006	1,907	4,297			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,051	688	1,527			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,084	16,873	16,635			

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間		第16期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.65	67.65		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等の影響から回復の動きが見られたものの、欧州の経済不安など海外景気に対する不安感による円高等から、景気の先行きは依然不透明なまま推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、他業種からの大衆薬販売への参入、競合他社の出店や価格競争の激化などにより、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、品揃えの見直しと改善、接遇の更なる向上と薬剤師及び登録販売者による専門性の強化により、顧客満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、17店舗の出店を行いました。一方で、スクラップアンドビルド及び契約期間満了により3店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図っております。さらに、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」は、連携施設数を36施設へ拡大（前期末比7施設増）して実施してまいりました。

新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局11店舗を開設いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居希望者のニーズにあった価格体系の改訂等、環境の変化に対応し、サービスの向上を図っております。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の介護予防を目的として、筋力トレーニングや認知症予防トレーニングなどを行う機能訓練型デイサービスセンターの多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規出店につきましては、2施設を開設いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では368店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局22店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局50店舗の合計72店舗、有料老人

ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業では26施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高90,461百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,903百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は5,083百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益は3,024百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は70,030百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,999百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が5,000百万円減少したものの、現金及び預金が5,237百万円、商品が928百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い有形固定資産が875百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は31,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて356百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が667百万円減少、ポイント引当金が408百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は38,257百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,356百万円増加いたしました。主な要因は、配当金668百万円による減少及び四半期純利益3,024百万円を計上したことなどによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,873百万円となり、前連結会計年度末に比べて237百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,832百万円（前年同期比1,153百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,066百万円、減価償却費1,016百万円、ポイント引当金の増加408百万円、法人税等の還付額258百万円、たな卸資産の増加822百万円及び法人税等の支払額3,114百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,907百万円（前年同期比99百万円の支出減）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,357百万円及び建設協力金の長期貸付けによる支出400百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は688百万円（前年同期比363百万円の支出減）となりました。これは長期借入金の返済20百万円及び配当金の支払668百万円の結果であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		22,273,114		1,000		8,595

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.73
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	4,665	20.94
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河町2丁目16-15	2,228	10.00
ビービーエイチフォーファイデ リテイロープライズドストツ クファンド(常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,225	9.99
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	1,045	4.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	870	3.90
クリエイトエス・ディー従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	479	2.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	347	1.56
株式会社Paltac	大阪府大阪市中央区本町橋2-46	122	0.54
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	120	0.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	120	0.53
計		18,401	82.62

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,900	222,719	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,214		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,719	

【自己株式等】

当社は、自己株式を保有しておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,635	12,873
売掛金	3,252	3,203
有価証券	9,000	4,000
商品	14,965	15,893
その他	4,925	4,889
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	39,770	40,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,476	7,066
土地	3,536	3,630
その他(純額)	2,185	2,376
有形固定資産合計	12,198	13,073
無形固定資産	316	369
投資その他の資産		
長期貸付金	6,318	6,632
敷金及び保証金	6,154	6,247
その他	3,297	2,882
貸倒引当金	24	34
投資その他の資産合計	15,745	15,728
固定資産合計	28,260	29,171
資産合計	68,030	70,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,209	22,405
未払法人税等	2,793	2,126
賞与引当金	144	124
役員賞与引当金	113	43
ポイント引当金	811	1,220
その他	4,007	3,761
流動負債合計	30,079	29,682
固定負債		
退職給付引当金	172	255
その他	1,877	1,835
固定負債合計	2,050	2,091
負債合計	32,129	31,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	33,960	36,316
株主資本合計	35,895	38,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	5
その他の包括利益累計額合計	5	5
純資産合計	35,900	38,257
負債純資産合計	68,030	70,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	83,811	90,461
売上原価	61,723	66,532
売上総利益	22,087	23,929
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	760	1,220
給料及び手当	6,450	7,083
賞与引当金繰入額	109	108
役員賞与引当金繰入額	33	40
退職給付費用	99	104
減価償却費	959	983
地代家賃	3,616	3,886
その他	5,540	5,598
販売費及び一般管理費合計	17,568	19,026
営業利益	4,519	4,903
営業外収益		
受取利息	60	65
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	39	39
その他	64	78
営業外収益合計	165	184
営業外費用		
支払利息	3	2
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	1	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	4,679	5,083
特別利益		
補助金収入	21	-
その他	0	-
特別利益合計	22	-
特別損失		
会員権評価損	-	9
店舗閉鎖損失	-	6
固定資産除却損	18	0
固定資産圧縮損	21	-
その他	1	0
特別損失合計	42	16
税金等調整前四半期純利益	4,659	5,066
法人税等	2,044	2,042
少数株主損益調整前四半期純利益	2,614	3,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
四半期純利益	2,614	3,024

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,614	3,024
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	2,615	3,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615	3,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,659	5,066
減価償却費	993	1,016
負ののれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	0	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69	69
ポイント引当金の増減額(は減少)	60	408
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	930	82
受取利息及び受取配当金	61	66
支払利息	3	2
売上債権の増減額(は増加)	183	49
たな卸資産の増減額(は増加)	490	822
仕入債務の増減額(は減少)	95	196
その他	27	121
小計	3,869	5,683
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	2,708	3,114
法人税等の還付額	516	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678	2,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,357	1,357
無形固定資産の取得による支出	29	124
長期貸付けによる支出	395	400
長期貸付金の回収による収入	297	322
出店仮勘定による支出	416	306
その他	104	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49	20
配当金の支払額	1,002	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,051	688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,379	237
現金及び現金同等物の期首残高	15,463	16,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,084	16,873

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	11,084百万円	12,873百万円
有価証券	3,000 "	4,000 "
現金及び現金同等物	14,084百万円	16,873百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月9日 取締役会	普通株式	445	20	平成23年11月30日	平成24年2月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	668	30	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	445	20	平成24年11月30日	平成25年2月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円41銭	135円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,614	3,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,614	3,024
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年1月7日開催の取締役会において、平成24年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年2月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。